

日本証券アナリスト協会「証券アナリストに役立つ監査上の主要な検討事項 (KAM) の好事例集」の公表について

日本公認会計士協会
会長 手塚 正彦

2022年2月2日付けで、日本証券アナリスト協会より「証券アナリストに役立つ監査上の主要な検討事項 (KAM) の好事例集」が公表されました。

<https://www.saa.or.jp/standards/account/questionnaire/index.html>

本事例集は、日本証券アナリスト協会が、証券アナリスト向けに KAM の利用価値を周知するために作成したものです。当協会も、本事例集の作成に当たり、全上場会社の KAM を対象とした一次選定作業¹に協力いたしました。

本事例集は 26 社の KAM の好事例について、高く評価できるポイントを特定して具体的な評価コメントを付すとともに、「全体及びその他の評価コメント」と「担当アナリストのコメント」を併せて示すことにより、証券アナリストがどのような視点で KAM を利用すればよいか分かりやすく解説しています。本事例集を読むことによって、証券アナリストによる KAM に対する理解は確実に深まることでしょう。

監査人にとっても、KAM の情報がどのように証券アナリストに評価されるのかを知ること、KAM の記述を検討する上でとても有益です。監査に従事する会員には、本事例集を是非ご一読いただき、KAM の記述を充実するとともに、KAM に対する深度ある監査を実施することを通じて、資本市場の信頼性の確保により一層貢献することを期待しています。

また、監査を受ける企業の経営者、決算に関わる役員・職員、監査役等にも本事例集を読んでいただくことで、KAM を通じて証券アナリスト・投資家と財務諸表作成者・監査人の対話が促進される効果も期待できるのではないかと思います。

最後に、素晴らしい好事例集をご作成いただいた日本証券アナリスト協会に、心から感謝申し上げます。

(関連リンク)

「監査上の主要な検討事項」の強制適用初年度 (2021 年 3 月期) 事例分析レポート」の公表について https://jicpa.or.jp/specialized_field/20211029fgf.html

【本件についての問合せ先】

担当部署：日本公認会計士協会 業務本部 監査グループ (担当者：出居、村田)

E-mail : kansa@sec.jicpa.or.jp

¹ 2021年3月期上場会社で2021年6月30日までに有価証券報告書を提出した会社2,342社を対象に、いくつかの形式的な抽出基準により機械的に選定しております。